

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成23年8月8日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
<b>【事務連絡者氏名】</b>	赤川 和人
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】</b>	フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型） フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成23年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

##### (a) フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(REIT(リートと読みます。))へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

##### (b) フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(REIT)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

～ (略)

ファンドの特色

##### (a) フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(REIT)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

##### (b) フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(REIT)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド  
(略)

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド  
(略)

(c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

不動産投資信託（REIT）は、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人とします。不動産投資信託とは、多数の投資家資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などの様々な形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする会社または信託のことで、一般的に、REIT（リート/Real Estate Investment Trustの略）と呼ばれています。国によっては、不動産投資信託について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドにおいては、こうした場合も含めて全て「REIT」と呼びます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性の高いREITを選定します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## <訂正後>

### ファンドの目的

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

～（略）

### ファンドの特色

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(リート)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)

主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(リート)へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

(略)

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(略)

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(略)

(c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

主として日本を含む世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

不動産投資信託(リート)は、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人とします。不動産投資信託とは、多数の投資家資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などの様々な形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする会社または信託のことで、一般的に、リート(REIT/Real Estate Investment Trustの略)と呼ばれています。国によっては、不動産投資信託について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドにおいては、こうした場合も含めて全て「REIT(リート)」と呼びます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性の高いリートを選定します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにリートの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(参考) ファンドのポイント

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」のうち「(参考) ファンドのポイント」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のフィデリティのファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】(2011年6月現在)

### 債券重視型

#### 1 「債券約7割」

元本の安定性に配慮した配分。

#### 2

株式とリート等を等分に配分し、分散投資効果と値上がり益にも期待。

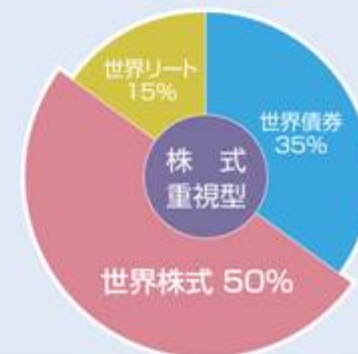
### 株式重視型

#### 1 「株式約5割」

元本の成長性も睨んだ配分。

#### 2

債券とリートには分配金を期待。



## (3) 【ファンドの仕組み】

## &lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

## &lt; 参考情報 &gt;

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメン ・アンド・リサーチ・カンパ ニー（所在地：米国マサ チューセッツ州）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、 フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの 不動産投資信託（REIT）に関する運用の指図を行 ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2010年12月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 トーマス・バルク

(c) ~ (d) (略)

(e) 大株主の状況

(2010年12月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパ ン・ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

## &lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

## &lt; 参考情報 &gt;

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国マサチューセッツ州）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2011年6月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 ジュディー・マリンスキー

(c) ~ (d) (略)

(e) 大株主の状況

(2011年6月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)



## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

<訂正前>

#### 投資態度

(a) フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

（略）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT）へ分散投資を行ないます。

（略）

(b) フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

（略）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（REIT）へ分散投資を行ないます。

（略）

（略）

#### 運用方針

ファンドの運用は、マザーファンドの各受益証券への投資を通じて実質的に行ないます。各マザーファンドの運用方針は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

\* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2011年2月10日現在以下の通りです。

- フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - スターリング・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド（英国籍証券投資法人）

- フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)
- フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)

## (b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(略)

\* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2011年2月10日現在以下の通りです。

- フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ディビデンド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- フィデリティ・インカム・プラス・ファンド(英国籍証券投資法人)
- フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)
- フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)

## (c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

主として日本を含む世界各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

組入れREITの選定に際しては、フィデリティのREITの調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、フィデリティの世界主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報なども活用されます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性が高いREITを選定します。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

## 投資態度

## (a) フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)

(略)

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券、株式、不動産投資信託(リート)へ分散投資を行ないます。

(略)

## (b) フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)

(略)

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ分散投資を行ないます。

（略）

（略）

#### 運用方針

ファンドの運用は、マザーファンドの各受益証券への投資を通じて実質的に行ないます。各マザーファンドの運用方針は以下の通りです。

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

\* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2011年7月21日現在以下の通りです。

- （削除）
- フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - スターリング・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド（英国籍証券投資法人）
- フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）
- フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

\* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2011年7月21日現在以下の通りです。

- フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ディビデンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
- フィデリティ・インカム・プラス・ファンド（英国籍証券投資法人）
- フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）
- フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（適格機関投資家専用）（国内証券投資信託）

## (c) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含まず。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含まず。）に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

組入れリートの選定に際しては、フィデリティのリートの調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、フィデリティの世界主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報なども活用されます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性が高いリートを選定します。

（略）

## (2) 【投資対象】

&lt;訂正前&gt;

～（略）

ファンド・ユニバースの概要（2011年2月10日現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ-ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Euro Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）/オープンエンド型/ユーロ建て
主な投資対象	ユーロ建ての公社債を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてユーロ建ての公社債に投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注）管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / ユーロ建て
主な投資対象	ユーロ建ての国債、非国債を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンズ・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。通常はユーロ建てかつ投資適格の国債や非国債に投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li><li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li><li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li></ul>
費用	管理報酬：0.30% <ul style="list-style-type: none"><li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li><li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li></ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European High Yield Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / ユーロ建て
主な投資対象	本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、あるいは主たる業務活動がそれらの地域で行なわれている企業が発行する高利回りの投資非適格証券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、あるいは主たる業務活動がそれらの地域で行なわれている企業が発行する高利回りの投資非適格証券に主として投資を行ない、高水準の利息収入の確保と元本成長を追求します。投資非適格証券とはS & Pによる格付けでBB + 以下、ないし国際的に認められた格付け機関により同等の格付けを与えられた証券をいいます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - スターリング・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Sterling Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 英ポンド建て
主な投資対象	英ポンド建ての債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主として英ポンド建ての債券に投資を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：0.75%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行いません。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-US Dollar Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）／オープンエンド型／米ドル建て
主な投資対象	米ドル建ての債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンズ・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	米ドル建ての債券に主として投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：0.75%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-US High Yield Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	主として米国で活動を行なう企業が発行したハイ・イールド債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主として米国で活動を行なう企業が発行したハイ・イールド債券に主として投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Emerging Market Debt Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	エマージング債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてエマージング債券へ投資を行なうことにより利息収入の確保と元本成長を目指します。ファンドは、ローカル市場の債券、エマージング市場の発行体が発行した株式や社債等にも投資を行なうことができます。投資対象国としてはラテンアメリカ、東南アジア、アフリカ、東欧（ロシアを含みます。）や中東等を含みます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.25% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.25%となっていますが、代行手数料相当分である0.625%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Strategic Bond Fund
設定形態	英国籍証券投資法人 / オープンエンド型 / 英ボンド建て
主な投資対象	英ボンド建ての（または英ボンドに為替ヘッジされた）公社債を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・インベストメント・サービシズ(UK)・リミテッド 保管受託銀行：JP モルガン・トラスティ・アンド・ディポジタリー・カンパニー・リミテッド（英国）
投資目的	主に英ボンド建ての（または英ボンドに為替ヘッジされた）公社債を投資対象として、魅力的な水準の利息収入の確保を主たる目的とし、元本成長の可能性も目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月末日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用指図に関する権限はFIL・インベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米ドル建て投資適格債券（国債、政府機関債、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債等のうち、いわゆる投資適格債券としての格付を有するものをいいます。）に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社債への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 株式への実質投資割合は投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%（税抜 0.59%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月末日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社債の実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外への投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月22日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Australia Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 豪ドル建て
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてオーストラリアの企業の株式に投資を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asia Pacific Dividend Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European Dividend Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）／オープンエンド型／ユーロ建て
主な投資対象	欧州に本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	欧州に本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・インカム・プラス・ファンド
英文名	Fidelity Income Plus Fund
設定形態	英国籍証券投資法人 / オープンエンド型 / 英ポンド建て
主な投資対象	英国の証券（普通株式、優先株式、転換社債、社債等を含みます。）を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・インベストメント・サービシズ(UK)・リミテッド 保管受託銀行：J P モルガン・トラスティ・アンド・ディポジタリー・カンパニー・リミテッド（英国）
投資目的	主に英国の証券（普通株式、優先株式、転換社債、社債等を含みます。）を投資対象として、配当収益および長期的な元本成長の双方を獲得することを目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	2月末日、5月31日、8月31日、11月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・USエクイティ・インカム・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（米国）に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている米国企業の株式等を投資対象として、市場の配当利回りを上回る配当を目指すとともに、長期的な元本成長を目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756%（税抜 0.72%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	3月10日、6月10日、9月10日、12月10日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

ファンド名	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該実質投資割合の計算において、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）又は外国市場（外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。）又は店頭市場をいいます。）に上場等（上場又は登録をいいます。）され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券および投資信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.567%（税抜 0.54%）          税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	1月10日、4月10日、7月10日、10月10日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

&lt;訂正後&gt;

～（略）

ファンド・ユニバースの概要（2011年7月21日現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

（削除）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - コア・ユーロ・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Core Euro Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / ユーロ建て
主な投資対象	ユーロ建ての国債、非国債を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。通常はユーロ建てかつ投資適格の国債や非国債に投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：0.30% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European High Yield Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / ユーロ建て
主な投資対象	本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、あるいは主たる業務活動がそれらの地域で行なわれている企業が発行する高利回りの投資非適格証券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、あるいは主たる業務活動がそれらの地域で行なわれている企業が発行する高利回りの投資非適格証券に主として投資を行ない、高水準の利息収入の確保と元本成長を追求します。投資非適格証券とはS & Pによる格付けでBB + 以下、ないし国際的に認められた格付け機関により同等の格付けを与えられた証券をいいます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - スターリング・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Sterling Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 英ポンド建て
主な投資対象	英ポンド建ての債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主として英ポンド建ての債券に投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：0.75%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-US Dollar Bond Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	米ドル建ての債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	米ドル建ての債券に主として投資を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：0.75%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-US High Yield Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	主として米国で活動を行なう企業が発行したハイ・イールド債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主として米国で活動を行なう企業が発行したハイ・イールド債券に主として投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Emerging Market Debt Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	エマージング債券を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてエマージング債券へ投資を行なうことにより利息収入の確保と元本成長を目指します。ファンドは、ローカル市場の債券、エマージング市場の発行体が発行した株式や社債等にも投資を行なうことができます。投資対象国としてはラテンアメリカ、東南アジア、アフリカ、東欧（ロシアを含みます。）や中東等を含みます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.25% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.25%となっていますが、代行手数料相当分である0.625%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド
英文名	Fidelity Strategic Bond Fund
設定形態	英国籍証券投資法人 / オープンエンド型 / 英ボンド建て
主な投資対象	英ボンド建ての（または英ボンドに為替ヘッジされた）公社債を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・インベストメント・サービシズ(UK)・リミテッド 保管受託銀行：JP モルガン・トラスティ・アンド・ディポジタリー・カンパニー・リミテッド（英国）
投資目的	主に英ボンド建ての（または英ボンドに為替ヘッジされた）公社債を投資対象として、魅力的な水準の利息収入の確保を主たる目的とし、元本成長の可能性も目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月末日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用指図に関する権限はFIL・インベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米ドル建て投資適格債券（国債、政府機関債、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債等のうち、いわゆる投資適格債券としての格付を有するものをいいます。）に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社債への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 株式への実質投資割合は投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%（税抜 0.59%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月末日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。</li> </ul>

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社債の実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外への投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	毎月22日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Australia Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 豪ドル建て
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	主としてオーストラリアの企業の株式に投資を行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asia Pacific Dividend Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	アジア・パシフィックに本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ディビデンド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European Dividend Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）／オープンエンド型／ユーロ建て
主な投資対象	欧州に本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録および名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス・エイ。
投資目的	欧州に本店所在地があるか、あるいは主たる業務活動がそれら地域で行なわれている企業の配当利回りが高い株式を主要な投資対象とし、インカム収益の確保と元本成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ ファンドは有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。



ファンド名	フィデリティ・インカム・プラス・ファンド
英文名	Fidelity Income Plus Fund
設定形態	英国籍証券投資法人 / オープンエンド型 / 英ポンド建て
主な投資対象	英国の証券（普通株式、優先株式、転換社債、社債等を含みます。）を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・インベストメント・サービシズ(UK)・リミテッド 保管受託銀行：J P モルガン・トラスティ・アンド・ディポジタリー・カンパニー・リミテッド（英国）
投資目的	主に英国の証券（普通株式、優先株式、転換社債、社債等を含みます。）を投資対象として、配当収益および長期的な元本成長の双方を獲得することを目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	<p>管理報酬：1.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	2月末日、5月31日、8月31日、11月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・USエクイティ・インカム・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー <sup>*</sup> (米国)に委託します。
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている米国企業の株式等を投資対象として、市場の配当利回りを上回る配当を目指すとともに、長期的な元本成長を目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756%(税抜0.72%) 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。)</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	3月10日、6月10日、9月10日、12月10日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>

\* ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

ファンド名	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、当該実質投資割合の計算において、取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）又は外国市場（外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。）又は店頭市場をいいます。）に上場等（上場又は登録をいいます。）され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券および投資信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなったものの合計額については、これを算入しません。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.567%（税抜 0.54%）          税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
決算日	1月10日、4月10日、7月10日、10月10日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</li> </ul>



## （３）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（３）運用体制」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

## フィデリティの企業調査情報の活用

## フィデリティの企業調査

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ（自社のスタッフによる独自調査）体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるFMR Co.が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

## フィデリティの運用・調査体制（2011年3月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・パシフィック	総計
ポートフォリオ・マネージャー	株式	106	64	16	24	210
	ハイ・イールド債券	13	0	0	0	13
	投資適格債券	27	8	0	2	37
アナリスト	株式	210	97	36	52	395
	ハイ・イールド債券	25	0	0	0	25
	投資適格債券	63	29	0	7	99
トレーダー	株式	45	11	0	15	71
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	28	8	0	4	40
合計		520	217	52	104	893
運用に関するコンプライアンス部門		49	8	4	15	76

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

上表中の数値は、将来変更となることがあります。

## フィデリティの企業調査の特徴

### フィデリティの調査の目的：

中長期的な成長力を持った企業を探し出すことにあります。中長期的な成長のエンジンとなる競争力のメカニズムを多面的なアプローチによって、調査を行なっています。

### フィデリティの調査体制の特徴：

世界の調査部を7つのセクターに分けて、グローバルなチームによる調査を行なっており、これによって、グローバルな視点で、調査対象企業の競争力分析が容易となります。

### 多面的な調査：

フィデリティは、調査対象企業の情報のみで投資判断を下さず、グローバルな競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先からも情報収集を行ない、より広くかつ客観的な情報をもとに、収益予測を行ない、投資判断を行なっています。

長期間にわたってファンドを運用していく上で、運用担当者が交代となることがありますが、フィデリティの企業調査情報を活用する体制ならびにフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありません。

## フィデリティのファンド調査体制と特徴

フィデリティのファンド調査は、欧米・日本を含むアジアの拠点で行なわれています。それぞれの拠点で調査ファンド・ユニバースを構築し、定量的スクリーニング、定性的ファンド調査により、投資候補となるファンドの絞り込み、分析を行なっています。

ファンドの調査においてもフィデリティの基本である「ボトム・アップ・アプローチ」（すなわち、綿密な企業調査を行ない、投資銘柄を選択していくこと）の投資哲学を重視しています。

フィデリティのファンド調査の目的は、中長期的に良好な運用成績が期待されるファンドを探し出すことです。運用会社の体制から個別ファンドの運用状況にいたる様々な面を、定性・定量を含む多様なアプローチで調査・分析し、ファンドの運用力と運用の再現性を明らかにしています。

## ファンドの運用プロセス

### (a) 基本配分

ファンドでは、主な投資対象であるフィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドについての基本配分を設定します。各マザーファンドへの基本配分は、各受益証券への投資を通じて実質的に投資する世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）の各資産の主として、利回り水準、流動性、リスク・リターン特性等を考慮して、主として配当等収入の確保とリスクの分散を目指して決定します。また運用環境の変化により配分比率を変更または調整することがあります。配分にあたっては、フィデリティの資産配分戦略や、ファンド選別に関わる情報も活用いたします。

2011年6月現在、基本資産配分は、以下の通りです。

#### 1．債券重視型

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...70%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...15%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

#### 2．株式重視型

各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします：

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド...35%

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド...50%

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド...15%

ただし、上記の基本資産配分については、中期的な利回り水準の見通しの変化や、流動性の変化、およびリスク・リターン特性の変化に対応して、将来的に、比率の変更または資産の変更を行なう可能性があります。

実際のポートフォリオは、短期金融商品に直接投資を行なう場合があり、また短期的な見通しにおいて、上記基本資産配分と異なる資産配分をすることがファンドにとってより有利、または運用上必要であると判断される場合には、短期的に、上記基本資産配分から乖離する可能性があります。また、基本資産配分を変更することなく、他の資産を一時的にポートフォリオに組入れる可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## (b) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

### フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの運用プロセス

#### 投資対象ファンドの選定

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券（「ファンド・ユニバース」）の中から、主として、投資目的、利回り水準、通貨配分、セクター配分、リスク・リターン特性などを考慮して選定したファンドに投資します。

ファンド・ユニバースは、主として、フィデリティの運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）の中から、当該投資信託証券の投資対象を勘案して適宜見直します。

投資対象ファンドの選定にあたっては、フィデリティのファンド分析および資産配分に関する情報も参考に用いることがあります。

中期的な資産見通しの変化やリスク特性の変化に対応して、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

また、短期的な見通しにおいて投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産を変更することがより有利であると判断される場合には、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

#### 投資対象ファンドの配分（ポートフォリオの構築）

投資対象ファンドの配分および比率の決定（以下「ポートフォリオの構築」といいます。）については、主として利回り水準、リスク・リターン特性、通貨分散、セクター分散などを考慮して行ないます。

また配分にあたっては、各債券セクターにおける利回り水準、通貨分散、リスク・リターン特性などを考慮して組入れ比率の調整を行ないます。

組入れた投資信託証券（「投資対象ファンド」）は定期的にモニターを行ない、主として、当ファンド全体の利回り水準、リスク・リターン特性、通貨分散、セクター分散などを考慮して、組入れ比率の調整を行ないます。また投資対象ファンドの入れ替えを行なう可能性もあります。

ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全

を期します。

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

### フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの運用に関する意思決定の権限は、担当する投資対象ファンドのポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれます。

投資対象ファンドの運用調査体制は以下の通りです。いずれの部門にも、専任のポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダーが配されており、徹底したクオンツ分析やボトム・アップの信用力調査に基づいた運用が行なわれています。各部門の調査分析内容等は相互に共有されています。

#### 投資適格債券

主に投資適格債券（国債、政府機関債、地方債、社債、モーゲージ債など）、短期金融商品などの調査運用を行ないます。

#### ハイ・イールド債

主に高利回り社債（ハイ・イールド債）の調査運用を行ないます。

#### エマージング債

主にエマージング債の調査運用を行ないます。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

### (c) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

### フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの運用プロセス

#### 投資対象ファンドの選定

投資信託証券への投資に際しては、別に定める投資信託証券（「ファンド・ユニバース」）の中から、主として、投資目的、予想配当利回り、地域配分、リスク・リターン特性などを考慮して選定したファンドに投資します。

ファンド・ユニバースは、主として、フィデリティの運用する投資信託証券（国内投資信託証券、外国籍投資信託証券を含みます。）の中から、当該投資信託証券の投資対象を勘案して適宜見直します。

投資対象ファンドの選定にあたっては、フィデリティのファンド分析および資産配分に関する情報も参考に用いることがあります。

中期的な資産見通しの変化やリスク特性の変化に対応して、投資対象ファンドおよびそ



の主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

また、短期的な見通しにおいて投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産を変更することがより有利であると判断される場合には、投資対象ファンドおよびその主たる投資対象資産の変更を行なう可能性があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

#### 投資対象ファンドの配分（ポートフォリオの構築）

ポートフォリオの構築については、主として予想配当利回り、リスク・リターン特性、地域分散などを考慮して行ないます。

投資対象ファンドへの配分にあたっては、各市場における配当水準と共に、北米、欧州、アジア・パシフィックの3地域への配分のバランスも考慮し、特定地域への配分が極端に偏らないよう運用を行ないます。

組入れた投資信託証券（「投資対象ファンド」）は定期的にモニターを行ない、主として予想配当利回り、リスク・リターン特性、地域分散などを考慮して、組入れ比率の調整を行ないます。また投資対象ファンドの入れ替えを行なう可能性もあります。

ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。

ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

### フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの投資対象ファンドの運用プロセス

投資対象ファンドの運用に関する意思決定の権限は、担当する投資対象ファンドのポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれます。

投資対象ファンドにおいては、個別企業分析により、主として配当利回りおよび長期的成長性等に注目した個別銘柄選択を行ないます。投資対象ファンドにおいては、個別企業分析にあたり、フィデリティの世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

投資対象ファンドにおいて、ポートフォリオ構築にあたっては、綿密な企業調査により投資価値の高い企業に分散投資を行なうことによりリスク分散を図ります。

#### 投資対象ファンドの運用プロセス

## 投資アイデア

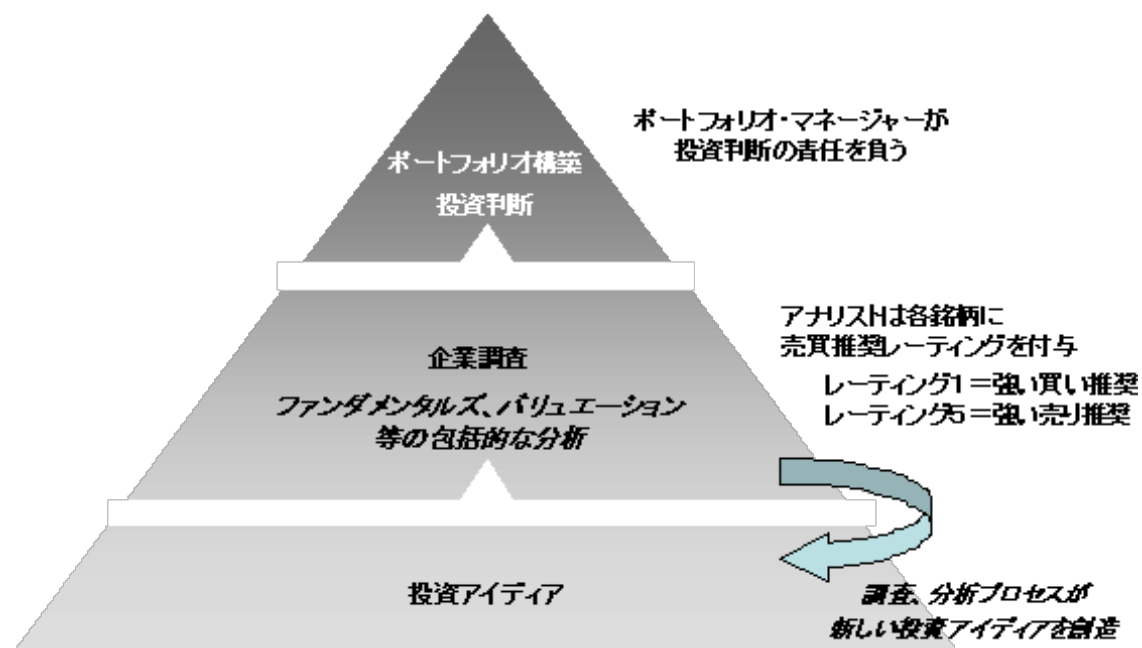
アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しており、この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

## 企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材では、最高経営責任者（CEO）から工場の生産ライン従業員まで幅広い関係者と面談を持ち、さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価（レーティング）を付与します。

## 投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイデア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行ないます。



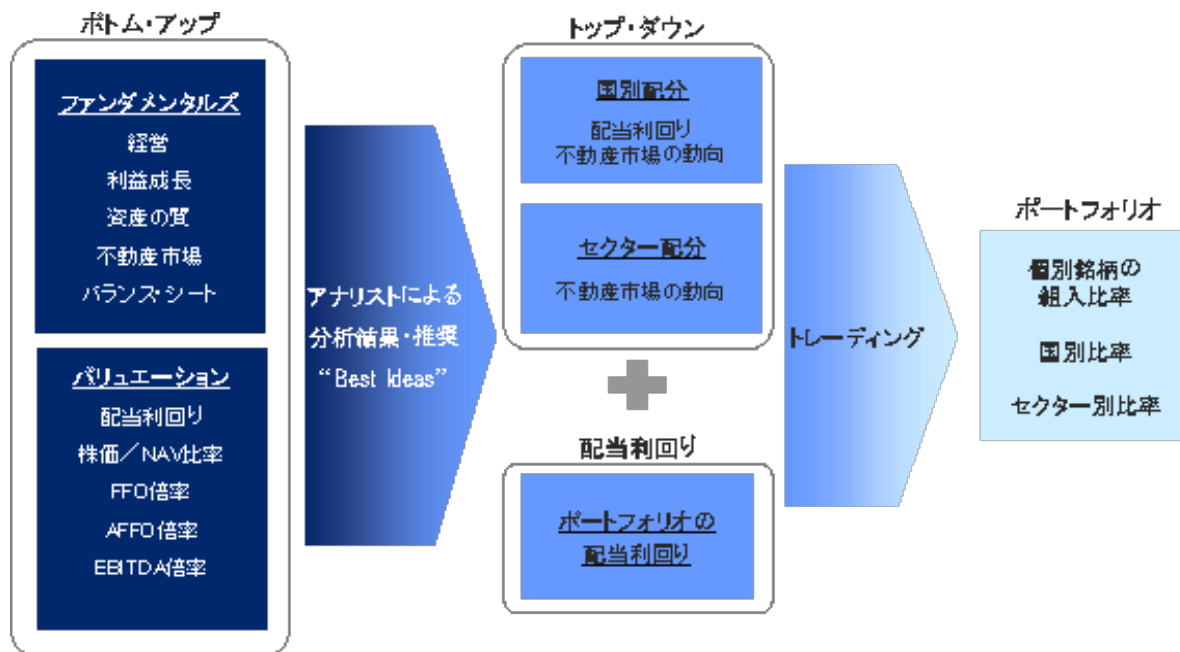
資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## (d) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

### 運用体制

運用においては、世界主要拠点のリートアナリストによる個別リーートの綿密な調査・分析に加えて、不動産グループによる不動産市場調査なども活用します。また、リーートの保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析も活用します。

### 運用プロセス



### 主要投資対象

日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

### ボトム・アップ・アプローチ

フィデリティのリートアナリストは、ボトム・アップのファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を活用して、個別リート銘柄の推奨を行ないます。ファンダメンタルズ分析においては、リート経営陣との直接コンタクトや主要物件訪問などを通じ、経営陣の質や、利益成長性、保有資産の質、不動産市場、バランスシートなどの観点から分析を行ないます。

また、リーートのバリュエーション分析においては、配当利回り、株価純資産倍率（株価NAV倍率）、株価FFO<sup>\*1</sup>倍率、株価AFFO<sup>\*1</sup>倍率、EBITDA<sup>\*2</sup>倍率等に注目します。

- \* 1 FFO（Funds From Operation）とは、減価償却費などを調整したリーートのキャッシュフローを測る概念です。AFFO（Adjusted FFO）はFFOをさらに調整したものです。
- \* 2 EBITDA(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)は、金利収支、税金、減価償却費、積立金などの項目を加算控除する前の企業損益です。会計上の調整を加えない、本来事業から直接算出された利益を表すといわれます。

### トップ・ダウン分析

国毎やセクター毎の不動産市場の動向などを調査します。また、国別配分の検討においては、主として、国毎の配当利回りの水準を考慮します。

### 企業や業界調査

リートが保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析を活用します。

### ポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、個別リーートのファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を基にしたアナリストの分析結果を活用し、組入銘柄の決定を行ないます。また、フィデリティの株式運用部からの企業調査情報、リート専任のトレーディング担当者

からのマーケット情報、国毎やセクター毎の不動産市場の動向や国毎の配当利回りに関するトップ・ダウンの分析を考慮することにより、銘柄選定の確信度に応じて個別リートと国別、セクター別の組入比率を決定します。また、国、地域やセクターの分散も勘案し、配当利回りが魅力的な水準となることを目指します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

#### 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用の指図にあたりましては、委託会社の投資信託に係る業務の方法を定めた「業務方法書」に従い、法令諸規則を遵守するとともに、その本旨に則り、「受益者本位に徹する」ことを基本としています。

ファンドの運用者であるポートフォリオ・マネージャーは、法令諸規則の遵守および禁止行為等のポートフォリオ・マネージャーに関する基本事項を定めた「服務規程」に従い、法令遵守、顧客の保護、ならびに取引の公正確保を図ることが求められています。

また、実際の運用の指図におきましては、種々の社内規則を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止しています。

投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。運用担当部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによる定期的なミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。コンプライアンス部門では、ファンドが法令および投資信託約款等を遵守して運用されているかがチェックされ、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

投資対象ファンドの法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

ファンドの関係法人に対する管理としては、受託会社より、原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「（3）運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

#### （5）【投資制限】

<訂正前>

（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

##### 1．基本方針

この投資信託は、主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）（以下「REIT」といいます。）に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

##### 2．運用方法

###### （1）投資対象

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに投資します。

###### （2）投資態度

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに投資を行ないます。

組入れREITの選定に際しては、フィデリティのREITの調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、フィデリティの世界主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報なども活用されます。ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性が高いREITを選定します。

～（略）

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにREITの運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

(3)（略）

<訂正後>

（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

#### 1．基本方針

この投資信託は、主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）（以下「リート」といいます。）に投資を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

#### 2．運用方法

##### (1) 投資対象

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートに投資します。

##### (2) 投資態度

主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートに投資を行ないます。

組入れリートの選定に際しては、フィデリティのリートの調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、フィデリティの世界主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報なども活用されます。

ポートフォリオの構築においては、国、地域、セクターの分散、ポートフォリオ全体の利回り水準、流動性等を考慮し、長期的な潜在成長性が高いリートを選定します。

～（略）

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにリートの運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

(3)（略）

## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

～（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.46%±0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、年率0.50%±0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.24%±0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、合計で年率1.28%±0.10%（税抜）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2011年2月10日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

<訂正後>

～（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.46%±0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、年率0.50%±0.10%（税抜）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.24%±0.10%（税抜）程度、株式重視型においては、合計で年率1.28%±0.10%（税抜）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2011年7月21日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

### （5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

## 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2011年12月31日までは7%（所得税7%）、2012年1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2010年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

### 1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

### 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年12月31日までは7%（所得税7%）、2014年

1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2011年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(債券重視型)

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	25,200,024,798	97.15
小計		25,200,024,798	97.15
その他の資産			
預金・その他	日本	875,556,494	3.38
小計		875,556,494	3.38
負債	-	136,037,617	0.52
合計(純資産総額)		25,939,543,675	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(株式重視型)

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	14,277,862,038	97.17
小計		14,277,862,038	97.17
その他の資産			
預金・その他	日本	485,592,113	3.30
小計		485,592,113	3.30
負債	-	69,987,350	0.48
合計(純資産総額)		14,693,466,801	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （参考）マザーファンドの投資状況

## フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2011年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	29,721,788,242	40.54
小計		29,721,788,242	40.54
投資証券	ルクセンブルグ	37,645,256,700	51.34
	イギリス	5,836,671,868	7.96
小計		43,481,928,568	59.30
その他の資産			
預金・その他	-	791,535,222	1.08
小計		791,535,222	1.08
負債	-	671,569,497	0.92
合計（純資産総額）		73,323,682,535	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2011年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	395,321,552	0.54

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資信託受益証券	日本	7,498,105,097	34.57
小計		7,498,105,097	34.57
投資証券	イギリス	7,578,404,909	34.94
	ルクセンブルグ	6,479,999,870	29.88
小計		14,058,404,779	64.82
その他の資産			
預金・その他	-	166,367,675	0.77
小計		166,367,675	0.77
負債	-	36,073,744	0.17
合計(純資産総額)		21,686,803,807	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資証券	日本	901,367,200	4.77
	アメリカ	10,418,797,008	55.10
	オーストラリア	2,581,064,284	13.65
	イギリス	1,916,103,487	10.13
	フランス	1,135,235,500	6.00
	カナダ	868,639,999	4.59
	オランダ	331,309,518	1.75
	シンガポール	275,993,808	1.46
	香港	44,208,694	0.23
	ドイツ	31,929,393	0.17
小計		18,504,648,891	97.87
その他の資産			
預金・その他	-	427,169,934	2.26
小計		427,169,934	2.26
負債	-	23,962,639	0.13
合計(純資産総額)		18,907,856,186	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2011年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	23,911,244	0.13

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(債券重視型)

(2011年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	18,206,730,825	0.9595	17,469,358,231	0.9648	17,565,853,899	67.72
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	4,580,099,889	0.8532	3,907,741,426	0.8349	3,823,925,397	14.74
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・ マザーファ ンド	日本	5,121,986,157	0.7437	3,809,222,285	0.7439	3,810,245,502	14.69

(株式重視型)

(2011年6月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	8,614,624,597	0.8532	7,349,997,750	0.8349	7,192,350,076	48.95
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	5,113,290,512	0.9595	4,906,202,851	0.9648	4,933,302,685	33.57
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・ マザーファ ンド	日本	2,893,143,268	0.7437	2,151,630,651	0.7439	2,152,209,277	14.65

## 種類別投資比率

（債券重視型）

（2011年6月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.15

（株式重視型）

（2011年6月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.17

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2011年6月30日現在）

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	23,397,773.15	1,142.46 26,731,055,483	1,136.50 26,591,631,891	36.27
2	フィデリティ・米国投資適格債券・ファンド（適格機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	38,160,362,655.00	0.6837 26,090,239,951	0.6822 26,032,999,403	35.50
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	8,134,318.73	901.75 7,335,155,268	903.37 7,348,288,935	10.02
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1) -INCOME	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	165,344,062.73	35.68 5,901,046,929	35.30 5,836,671,869	7.96
5	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	2,966,595.46	1,273.55 3,778,125,448	1,249.02 3,705,335,873	5.05
6	フィデリティ・USハイ・ワールド・ファンド（適格機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	5,777,273,046.00	0.6529 3,771,981,575	0.6385 3,688,788,839	5.03

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FID INCOME PLUS FUND-INCOME	イギリス・ ボンド イギリス	投資証券	29,109,792.33	263.06 7,657,740,158	260.34 7,578,404,909	34.94
2	フィデリティ・ USエクイティ ・インカム・ ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	9,335,453,564.00	0.5987 5,589,136,049	0.5742 5,360,417,436	24.72
3	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	3,136,277.13	1,423.26 4,463,768,837	1,378.06 4,321,981,510	19.93
4	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラ リア・ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	611,687.37	3,620.49 2,214,613,450	3,527.98 2,158,018,360	9.95
5	フィデリティ・ 日本配当成長株 ・ファンド (適格機関投資 家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	3,376,007,046.00	0.6427 2,170,097,329	0.6332 2,137,687,661	9.86

## フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	147,466.00	9,339.98 1,377,330,049	9,343.69 1,377,876,619	7.29
2	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,362,172.00	786.28 1,071,060,608	749.69 1,021,213,401	5.40
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	202,800.00	4,782.36 969,862,704	4,843.80 982,322,640	5.20
4	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	104,100.00	9,469.62 985,787,902	9,166.08 954,189,365	5.05
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	44,103.00	17,483.15 771,059,625	18,402.30 811,596,636	4.29
6	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	280,400.00	2,859.79 801,885,163	2,857.84 801,338,896	4.24
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	86,600.00	8,407.21 728,064,635	8,533.97 739,041,654	3.91
8	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ボンド イギリス	投資証券	640,971.00	994.11 637,198,757	1,087.56 697,092,113	3.69
9	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	158,800.00	4,419.02 701,740,606	4,324.71 686,763,328	3.63
10	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ボンド イギリス	投資証券	793,348.00	765.05 606,953,346	778.03 617,249,417	3.26
11	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	334,300.00	1,555.66 520,059,511	1,506.42 503,596,807	2.66
12	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	349,300.00	1,400.66 489,252,459	1,336.08 466,693,267	2.47
13	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,575,476.00	305.32 481,038,287	289.67 456,375,222	2.41
14	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	97,514.00	4,116.04 401,372,050	4,291.61 418,491,745	2.21
15	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	132,300.00	3,028.98 400,735,324	2,981.36 394,433,782	2.09
16	WESTFIELD RETAIL TR STAPLED UT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,452,614.00	229.25 333,021,482	229.15 332,859,961	1.76
17	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	49,600.00	6,711.08 332,869,811	6,679.60 331,308,169	1.75



順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
18	GPT GROUP REIT STAPLED	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,190,000.00	265.78 316,286,549	274.11 326,190,781	1.73
19	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル カナダ	投資証券	143,400.00	2,104.51 301,786,906	2,168.71 310,993,558	1.64
20	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	40,800.00	7,652.39 312,217,785	7,526.46 307,079,482	1.62
21	HAMMERSON PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	465,000.00	607.88 282,668,626	616.33 286,591,227	1.52
22	日本ビルファン ド投資法人	日本・円 日本	投資証券	354.00	821,000.00 290,634,000	786,000.00 278,244,000	1.47
23	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	180,000.00	1,489.46 268,104,330	1,451.53 261,274,572	1.38
24	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	35,600.00	7,029.16 250,238,135	6,934.71 246,875,569	1.31
25	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	123,846.00	2,054.37 254,426,644	1,985.15 245,852,973	1.30
26	CORIO NV	ユーロ オランダ	投資証券	46,300.00	5,541.72 256,581,691	5,265.98 243,814,818	1.29
27	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ド ル シンガポール	投資証券	1,899,000.00	124.31 236,077,983	123.01 233,592,951	1.24
28	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	205,999.00	1,168.68 240,748,904	1,126.99 232,158,977	1.23
29	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	44,800.00	4,888.20 218,991,427	5,006.87 224,307,982	1.19
30	KLEPIERRE SA	ユーロ フランス	投資証券	68,043.00	3,234.13 220,059,989	3,263.34 222,047,525	1.17

(参考) マザーファンドの種類別投資比率  
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	40.54
	小計	40.54
投資証券	外国	59.30
	小計	59.30
合計(対純資産総額比)		99.84

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	34.57
	小計	34.57
投資証券	外国	64.82
	小計	64.82
合計(対純資産総額比)		99.40

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	4.77
	小計	4.77
	外国	93.10
	小計	93.10
合計(対純資産総額比)		97.87

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	230,403	29,679,935	29,897,206	0.04
	アメリカ・ドル	売建	1,268,726	102,832,261	102,411,631	0.14
	ユーロ	売建	2,251,628	262,243,279	263,012,715	0.36

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	296,224	23,935,771	23,911,244	0.13

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2011年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(債券重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	6,672	6,672	0.9817	0.9817
2006年11月10日 (第2特定期間)	35,078	35,278	1.0561	1.0621
2007年5月10日 (第3特定期間)	74,395	74,943	1.0856	1.0936
2007年11月12日 (第4特定期間)	89,062	89,776	0.9987	1.0067
2008年5月12日 (第5特定期間)	73,536	74,141	0.9106	0.9181
2008年11月10日 (第6特定期間)	45,815	46,353	0.6387	0.6462
2009年5月11日 (第7特定期間)	43,270	43,705	0.6464	0.6529
2009年11月10日 (第8特定期間)	43,093	43,492	0.7011	0.7076
2010年5月10日 (第9特定期間)	36,753	37,098	0.6909	0.6974
2010年11月10日 (第10特定期間)	30,816	31,023	0.6684	0.6729
2011年5月10日 (第11特定期間)	27,194	27,377	0.6678	0.6723
2010年6月末日	33,557	-	0.6523	-
2010年7月末日	33,784	-	0.6686	-
2010年8月末日	32,432	-	0.6542	-
2010年9月末日	32,352	-	0.6759	-
2010年10月末日	30,821	-	0.6635	-
2010年11月末日	29,995	-	0.6617	-
2010年12月末日	28,760	-	0.6492	-
2011年1月末日	28,471	-	0.6562	-
2011年2月末日	28,109	-	0.6632	-
2011年3月末日	28,171	-	0.6776	-
2011年4月末日	28,269	-	0.6921	-
2011年5月末日	27,078	-	0.6760	-
2011年6月末日	25,939	-	0.6677	-

## (株式重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2006年5月10日 (第1特定期間)	9,037	9,037	1.0073	1.0073
2006年11月10日 (第2特定期間)	23,168	23,254	1.0807	1.0847
2007年5月10日 (第3特定期間)	40,469	40,683	1.1365	1.1425
2007年11月12日 (第4特定期間)	44,211	44,471	1.0235	1.0295
2008年5月12日 (第5特定期間)	35,883	36,159	0.9095	0.9165
2008年11月10日 (第6特定期間)	21,196	21,448	0.5887	0.5957
2009年5月11日 (第7特定期間)	20,272	20,480	0.5847	0.5907
2009年11月10日 (第8特定期間)	20,964	21,161	0.6387	0.6447
2010年5月10日 (第9特定期間)	18,780	18,960	0.6257	0.6317
2010年11月10日 (第10特定期間)	16,437	16,556	0.6166	0.6211
2011年5月10日 (第11特定期間)	15,382	15,492	0.6301	0.6346
2010年6月末日	17,128	-	0.5860	-
2010年7月末日	17,446	-	0.6069	-
2010年8月末日	16,575	-	0.5868	-
2010年9月末日	16,980	-	0.6151	-
2010年10月末日	16,288	-	0.6064	-
2010年11月末日	16,041	-	0.6101	-
2010年12月末日	15,881	-	0.6119	-
2011年1月末日	15,740	-	0.6148	-
2011年2月末日	15,754	-	0.6250	-
2011年3月末日	15,839	-	0.6370	-
2011年4月末日	16,025	-	0.6546	-
2011年5月末日	15,338	-	0.6364	-
2011年6月末日	14,693	-	0.6240	-

## 【分配の推移】

(債券重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	0.0246
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	0.0590
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0240
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0225
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0225
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0215
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	0.0195
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.0195
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.0155
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	0.0135

(株式重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	0.0208
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	0.0750
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0320
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0210
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0210
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0200
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	0.0180
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.0180
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.0150
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	0.0135

## 【収益率の推移】

(債券重視型)

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	1.8
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	10.1
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	8.4
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	5.8
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	6.6
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	27.4
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	4.6
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	11.5
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	1.3
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	1.0
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	1.9

(株式重視型)

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期計算期間合計)	0.7
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	9.4
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	12.1
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	7.1
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	9.1
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	33.0
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	2.7
第8特定期間(第20期～第22期計算期間合計)	12.3
第9特定期間(第23期～第25期計算期間合計)	0.8
第10特定期間(第26期～第28期計算期間合計)	0.9
第11特定期間(第29期～第31期計算期間合計)	4.4

(注) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配付)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（債券重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	6,823,752,200	26,663,521	6,797,088,679
第2 特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	27,328,352,104	911,179,164	33,214,261,619
第3 特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	39,237,357,380	3,920,445,625	68,531,173,374
第4 特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	28,158,214,587	7,514,526,270	89,174,861,691
第5 特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	2,695,015,735	11,115,846,573	80,754,030,853
第6 特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	1,174,867,489	10,194,596,191	71,734,302,151
第7 特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	610,413,825	5,406,795,955	66,937,920,021
第8 特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	637,948,816	6,114,355,226	61,461,513,611
第9 特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	434,404,751	8,698,984,086	53,196,934,276
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	359,803,310	7,448,943,616	46,107,793,970
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	211,068,825	5,598,916,903	40,719,945,892

（注）本邦外における設定及び解約はありません。



## (株式重視型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2006年3月9日～2006年5月10日)	8,983,978,069	12,241,812	8,971,736,257
第2特定期間 (2006年5月11日～2006年11月10日)	14,132,647,201	1,666,259,249	21,438,124,209
第3特定期間 (2006年11月11日～2007年5月10日)	18,472,948,367	4,303,143,339	35,607,929,237
第4特定期間 (2007年5月11日～2007年11月12日)	14,781,338,887	7,194,259,734	43,195,008,390
第5特定期間 (2007年11月13日～2008年5月12日)	1,694,434,805	5,437,051,397	39,452,391,798
第6特定期間 (2008年5月13日～2008年11月10日)	859,853,400	4,306,652,450	36,005,592,748
第7特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	637,978,237	1,972,986,601	34,670,584,384
第8特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	707,372,531	2,551,720,090	32,826,236,825
第9特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	464,158,257	3,276,595,867	30,013,799,215
第10特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	299,538,977	3,655,916,762	26,657,421,430
第11特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	187,668,386	2,430,202,493	24,414,887,323

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(別途記載がない限り2011年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。  
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。  
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。  
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 基準価額・純資産の推移

## 債券重視型



## 株式重視型



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	債券重視型	株式重視型
	6,677円	6,240円

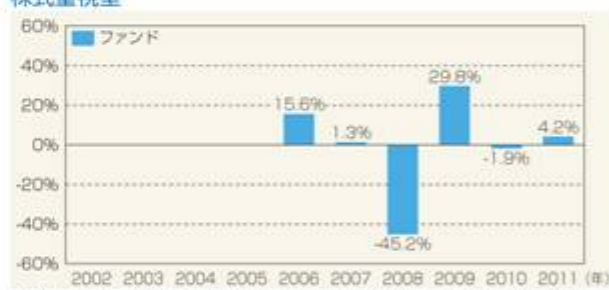
純資産総額	債券重視型	株式重視型
	259.4億円	146.9億円

## 年間収益率の推移

## 債券重視型



## 株式重視型



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。  
 ※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。  
 ※2006年は当初設定日(2006年3月9日)以降2006年末までの実績、2011年は年初以降6月末までの実績となります。

## 分配の推移

決算期	分配金(1万円当たり/税込)	
	債券重視型	株式重視型
2010年 9月	45円	45円
2010年11月	45円	45円
2011年 1月	45円	45円
2011年 3月	45円	45円
2011年 5月	45円	45円
直近1年間累計	290円	285円
設定来累計	2,421円	2,543円

## 主要な資産の状況

## マザーファンドの組入状況

マザーファンド	債券重視型	株式重視型
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	67.7%	33.6%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	14.7%	48.9%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	14.7%	14.6%
現金・その他	2.9%	2.8%

## 通貨別配分(2011年4月末現在)

債券重視型		株式重視型	
アメリカドル	50.3%	アメリカドル	40.2%
ユーロ	31.6%	イギリス・ポンド	20.2%
イギリス・ポンド	10.5%	ユーロ	16.9%
オーストラリアドル	4.4%	オーストラリアドル	10.0%
-	-	日本円	4.8%
-	-	香港ドル	2.7%
-	-	台湾ドル	1.3%
その他	3.1%	その他	3.9%

国別配分<sup>※</sup>(2011年4月末現在)

債券重視型		株式重視型	
アメリカ	36.5%	アメリカ	32.6%
イギリス	13.4%	イギリス	21.7%
ドイツ	5.4%	オーストラリア	10.2%
オーストラリア	4.9%	日本	5.6%
オランダ	4.9%	フランス	2.9%
イタリア	4.6%	オランダ	2.8%
フランス	4.6%	ドイツ	2.7%
スペイン	4.1%	イタリア	2.4%
日本	2.7%	スペイン	2.1%
ルクセンブルグ	1.3%	中国	1.3%
その他	20.1%	その他	16.2%
現金・その他	-2.5%	現金・その他	-0.6%

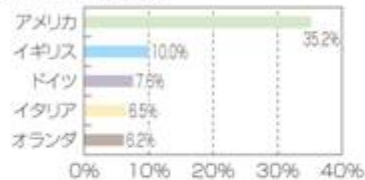
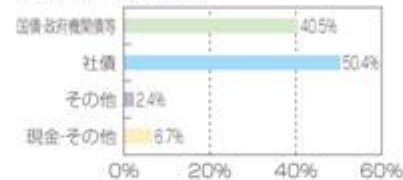
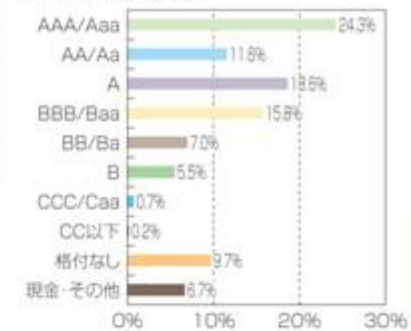
(\*発行体の国籍ベース)

## マザーファンドの運用状況

## フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

## 組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズーコア・ユーロ・ボンド・ファンド	36.3%
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	35.5%
フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・デット・ファンド	10.0%
フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド	8.0%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド	5.1%

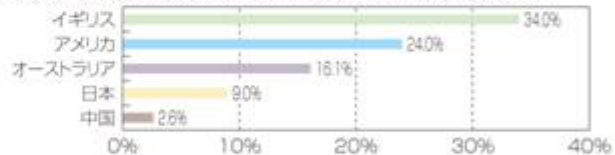
組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)  
(2011年4月末現在)組入債券種別配分  
(2011年4月末現在)組入債券格付別配分  
(2011年4月末現在)

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

## 組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・インカム・プラス・ファンド	34.9%
フィデリティ・USエイクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)	24.7%
フィデリティ・ファンズーアジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド	19.9%
フィデリティ・ファンズーオーストラリア・ファンド	10.0%
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	9.9%

## 組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)(2011年4月末現在)

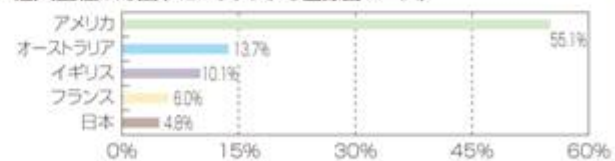


## フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

## 組入上位銘柄

SIMON PROPERTY GROUP INC	7.3%
WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	5.4%
EQUITY RESIDENTIAL	5.2%
PUBLIC STORAGE INC	5.0%
UNIBAIL-RODAMCO SE	4.3%

## 組入上位5カ国(REITファンドの登録国ベース)



※マザーファンドの運用状況における比率は別途記載がない限り、各マザーファンドの対純資産総額比率です。  
 ※債券の格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)  
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）、および第11特定期間（平成22年11月11日から平成23年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,173,464,958	1,046,266,781
親投資信託受益証券	29,870,252,424	26,447,558,196
未収入金	118,754,611	-
流動資産合計	31,162,471,993	27,493,824,977
資産合計	31,162,471,993	27,493,824,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	207,485,072	183,239,756
未払解約金	87,539,086	72,227,625
未払受託者報酬	3,358,499	2,942,723
未払委託者報酬	40,302,199	35,312,909
その他未払費用	7,286,582	5,429,079
流動負債合計	345,971,438	299,152,092
負債合計	345,971,438	299,152,092
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	46,107,793,970	40,719,945,892
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,291,293,415	13,525,273,007
（分配準備積立金）	1,733,693,787	1,530,088,944
元本等合計	30,816,500,555	27,194,672,885
純資産合計	30,816,500,555	27,194,672,885
負債純資産合計	31,162,471,993	27,493,824,977

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	295,559,363	655,925,694
営業収益合計	295,559,363	655,925,694
営業費用		
受託者報酬	10,614,397	8,991,949
委託者報酬	127,373,296	107,903,967
その他費用	7,286,582	5,429,079
営業費用合計	145,274,275	122,324,995
営業利益又は営業損失( )	440,833,638	533,600,699
経常利益又は経常損失( )	440,833,638	533,600,699
当期純利益又は当期純損失( )	440,833,638	533,600,699
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	15,007,388	20,541,231
期首剰余金又は期首欠損金( )	16,443,803,100	15,291,293,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,487,796,445	1,894,585,530
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,487,796,445	1,894,585,530
剰余金減少額又は欠損金増加額	118,178,989	70,524,115
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	118,178,989	70,524,115
分配金	761,266,745	571,100,475
期末剰余金又は期末欠損金( )	15,291,293,415	13,525,273,007

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年 5月10日現在
1．元本の推移		
期首元本額	53,196,934,276 円	46,107,793,970 円
期中追加設定元本額	359,803,310 円	211,068,825 円
期中一部解約元本額	7,448,943,616 円	5,598,916,903 円
2．特定期間末日における受益権の総数	46,107,793,970 口	40,719,945,892 口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,291,293,415円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,525,273,007円です。
4．特定期間末日における1口当たり純資産額	0.6684 円	0.6678 円



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日</p>
<p>1．分配金の計算過程 （平成22年 5月11日から平成22年 7月12日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（185,826,199円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,284,490,606円）及び分配準備積立金（1,924,018,696円）より分配対象収益は3,394,335,501円（1口当たり0.066380円）であり、うち332,377,022円（1口当たり0.006500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 7月13日から平成22年 9月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（169,834,244円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,099,120,448円）及び分配準備積立金（1,849,511,755円）より分配対象収益は3,118,466,447円（1口当たり0.063382円）であり、うち221,404,651円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 9月11日から平成22年11月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（158,034,584円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（984,090,175円）及び分配準備積立金（1,733,693,787円）より分配対象収益は2,875,818,546円（1口当たり0.062372円）であり、うち207,485,072円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （平成22年11月11日から平成23年 1月11日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（130,178,357円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（897,101,777円）及び分配準備積立金（1,658,988,084円）より分配対象収益は2,686,268,218円（1口当たり0.060882円）であり、うち198,550,693円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成23年 1月12日から平成23年 3月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（189,797,742円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（792,652,391円）及び分配準備積立金（1,581,389,529円）より分配対象収益は2,563,839,662円（1口当たり0.060944円）であり、うち189,310,026円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成23年 3月11日から平成23年 5月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（103,688,890円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（769,890,073円）及び分配準備積立金（1,530,088,944円）より分配対象収益は2,403,667,907円（1口当たり0.059029円）であり、うち183,239,756円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p>
<p>2．その他費用の内訳 信託事務費用 7,286,582 円</p>	<p style="text-align: center;">-</p>



## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	910,269,442	88,089,774
合計	910,269,442	88,089,774

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	19,293,693,597	18,512,299,006	-
		フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	4,643,737,899	3,962,037,175	-
		フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	5,342,506,408	3,973,222,015	-
	合計		29,279,937,904	26,447,558,196	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	632,042,868	591,727,077
親投資信託受益証券	15,933,985,066	14,953,192,835
未収入金	100,689,264	-
流動資産合計	16,666,717,198	15,544,919,912
資産合計	16,666,717,198	15,544,919,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	119,958,396	109,866,992
未払解約金	79,874,984	26,865,184
未払受託者報酬	1,767,081	1,652,233
未払委託者報酬	21,205,029	19,826,885
その他未払費用	6,882,847	3,784,986
流動負債合計	229,688,337	161,996,280
負債合計	229,688,337	161,996,280
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	26,657,421,430	24,414,887,323
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	10,220,392,569	9,031,963,691
(分配準備積立金)	1,660,290,863	1,527,156,489
元本等合計	16,437,028,861	15,382,923,632
純資産合計	16,437,028,861	15,382,923,632
負債純資産合計	16,666,717,198	15,544,919,912

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	189,034,444	751,873,160
営業収益合計	189,034,444	751,873,160
営業費用		
受託者報酬	5,489,544	4,978,484
委託者報酬	65,874,965	59,742,239
その他費用	6,882,847	3,784,986
営業費用合計	78,247,356	68,505,709
営業利益又は営業損失（ ）	110,787,088	683,367,451
経常利益又は経常損失（ ）	110,787,088	683,367,451
当期純利益又は当期純損失（ ）	110,787,088	683,367,451
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,724,331	10,105,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,233,344,551	10,220,392,569
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,444,896,876	925,230,740
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,444,896,876	925,230,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,738,640	70,953,249
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	117,738,640	70,953,249
分配金	420,269,011	339,110,565
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,220,392,569	9,031,963,691

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年 5月10日現在
1．元本の推移		
期首元本額	30,013,799,215 円	26,657,421,430 円
期中追加設定元本額	299,538,977 円	187,668,386 円
期中一部解約元本額	3,655,916,762 円	2,430,202,493 円
2．特定期間末日における受益権の総数	26,657,421,430 口	24,414,887,323 口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,220,392,569円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,031,963,691円です。
4．特定期間末日における1口当たり純資産額	0.6166 円	0.6301 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第10特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年 5月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成22年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第11特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成22年11月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成23年 5月10日</p>
<p>1．分配金の計算過程 （平成22年 5月11日から平成22年 7月12日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（92,721,812円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,413,957,684円）及び分配準備積立金（1,815,506,357円）より分配対象収益は3,322,185,853円（1口当たり0.114597円）であり、うち173,940,439円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 7月13日から平成22年 9月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（106,202,227円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,296,987,972円）及び分配準備積立金（1,753,857,385円）より分配対象収益は3,157,047,584円（1口当たり0.112421円）であり、うち126,370,176円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成22年 9月11日から平成22年11月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（60,007,806円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,218,080,940円）及び分配準備積立金（1,660,290,863円）より分配対象収益は2,938,379,609円（1口当たり0.110227円）であり、うち119,958,396円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p>	<p>1．分配金の計算過程 （平成22年11月11日から平成23年 1月11日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（74,561,666円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,127,166,056円）及び分配準備積立金（1,607,619,648円）より分配対象収益は2,809,347,370円（1口当たり0.108651円）であり、うち116,354,780円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成23年 1月12日から平成23年 3月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（128,330,341円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,057,649,634円）及び分配準備積立金（1,556,062,239円）より分配対象収益は2,742,042,214円（1口当たり0.109304円）であり、うち112,888,793円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p> <p>（平成23年 3月11日から平成23年 5月10日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（42,242,129円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,032,429,501円）及び分配準備積立金（1,527,156,489円）より分配対象収益は2,601,828,119円（1口当たり0.106567円）であり、うち109,866,992円（1口当たり0.004500円）を分配金額としております。</p>
<p>2．その他費用の内訳</p> <p>信託事務費用                    6,882,847 円</p>	<p>2．その他費用の内訳</p> <p>信託事務費用                    3,784,986 円</p>

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	第11特定期間 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左



## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左  (2) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第10特定期間 平成22年11月10日現在	第11特定期間 平成23年5月10日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	675,627,366	75,827,231
合計	675,627,366	75,827,231

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	5,456,621,003	5,235,627,852	-
		フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	8,755,567,736	7,470,250,392	-
		フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	3,021,802,597	2,247,314,591	-
	合計		17,233,991,336	14,953,192,835	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成22年11月10日現在	平成23年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	26,856,508	40,348,485
投資信託受益証券	37,104,306,915	32,140,517,609
投資証券	52,840,376,903	45,354,607,735
派生商品評価勘定	3,639,194	57,010
未収入金	264,988,479	19,028,193
未収配当金	132,812,972	215,763,086
その他未収収益	24,117,097	8,228,837
流動資産合計	90,397,098,068	77,778,550,955
資産合計	90,397,098,068	77,778,550,955
負債の部		
流動負債		
未払解約金	270,816,753	292,669,419
流動負債合計	270,816,753	292,669,419
負債合計	270,816,753	292,669,419
純資産の部		
元本等		
元本	93,911,710,123	80,753,304,836
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,785,428,808	3,267,423,300
元本等合計	90,126,281,315	77,485,881,536
純資産合計	90,126,281,315	77,485,881,536
負債純資産合計	90,397,098,068	77,778,550,955

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	自 平成22年 5 月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5 月10日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>( 2 ) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>( 1 ) 投資信託受益証券 同左</p> <p>( 2 ) 投資証券 同左</p>
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	115,465,133,074 円	93,911,710,123 円
期中追加設定元本額	981,093 円	- 円
期中一部解約元本額	21,554,404,044 円	13,158,405,287 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	64,292,745,846 円	54,069,871,699 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	21,735,331,116 円	19,293,693,597 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	5,752,176,126 円	5,456,621,003 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定型）	106,283,092 円	94,378,190 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定成長型）	666,086,152 円	594,803,319 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（成長型）	946,509,347 円	869,190,016 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	291,734,740 円	268,591,381 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	120,843,704 円	106,155,631 円
計	93,911,710,123 円	80,753,304,836 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	93,911,710,123 口	80,753,304,836 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,785,428,808円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,267,423,300円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9597 円	0.9595 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5 月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5 月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,017,590,339	734,693,724
投資証券	1,988,307,093	355,156,720
合計	1,029,283,246	1,089,850,444



## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（平成22年11月10日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
ユーロ 買建	268,604,067	-	264,964,930	3,639,137
アメリカ・ドル	4,849	-	4,906	57
合計	268,608,916	-	264,969,836	3,639,194

（平成23年5月10日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	5,531,610	-	5,517,179	14,431
イギリス・ポンド	13,551,880	-	13,509,301	42,579
合計	19,083,490	-	19,026,480	57,010

## （注1）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	5,993,490,235	3,913,149,774	-
	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）	41,286,189,609	28,227,367,835	-
日本・円 小計		47,279,679,844	32,140,517,609	
投資信託受益証券 合計			32,140,517,609	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	8,649,030.390	96,609,669.450	-
アメリカ・ドル 小計		8,649,030.390	96,609,669.450 (7,757,756,457)	
イギリス・ポンド	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	171,014,899.530	47,029,097.370	-
イギリス・ポンド 小計		171,014,899.530	47,029,097.370 (6,192,791,542)	
ユーロ	FF-CORE EURO BOND FUND Y- MDIST-EUR	24,521,890.150	239,775,041.880	-
	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	3,044,500.930	33,185,060.130	-
ユーロ 小計		27,566,391.080	272,960,102.010 (31,404,059,736)	
投資証券 合計			45,354,607,735 (45,354,607,735)	
合計			77,495,125,344 (45,354,607,735)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	17.10%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	13.65%
ユーロ	投資証券 2 銘柄	100.00%	69.24%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年11月10日現在	平成23年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,646,942	6,897,819
投資信託受益証券	9,216,966,818	7,865,698,021
投資証券	16,948,328,060	14,714,573,844
派生商品評価勘定	160,458	-
未収入金	271,318,595	-
その他未収収益	11,899,269	10,088,116
流動資産合計	26,456,320,142	22,597,257,800
資産合計	26,456,320,142	22,597,257,800
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,456,754	-
未払解約金	447,552,388	-
流動負債合計	449,009,142	-
負債合計	449,009,142	-
純資産の部		
元本等		
元本	32,638,771,975	26,485,168,043
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	6,631,460,975	3,887,910,243
元本等合計	26,007,311,000	22,597,257,800
純資産合計	26,007,311,000	22,597,257,800
負債純資産合計	26,456,320,142	22,597,257,800

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年5月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 投資証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

項目	自平成22年5月11日 至平成22年11月10日	自平成22年11月11日 至平成23年5月10日
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	38,619,288,312 円	32,638,771,975 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	5,980,516,337 円	6,153,603,932 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド(毎月決算型)	16,805,450,259 円	13,085,862,408 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)	5,722,979,009 円	4,643,737,899 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)	10,110,342,707 円	8,755,567,736 円
計	32,638,771,975 円	26,485,168,043 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	32,638,771,975 口	26,485,168,043 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,631,460,975円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,887,910,243円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.7968 円	0.8532 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,060,538,203	627,278,954
投資証券	2,201,795,593	352,629,800
合計	1,141,257,390	979,908,754



## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（平成22年11月10日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	122,006,091	-	123,375,851	1,369,760
イギリス・ポンド	61,797,020	-	61,799,614	2,594
オーストラリア・ドル	79,469,972	-	79,394,029	75,943
買建				
アメリカ・ドル	9,697	-	9,812	115
合 計	263,282,780	-	264,579,306	1,296,296

（平成23年5月10日現在）

該当事項はありません。

## （注1）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - （1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - （2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・USエクイ ティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	9,513,279,928	5,695,600,692	-
	フィデリティ・日本配当成長 株・ファンド(適格機関投資 家専用)	3,376,007,046	2,170,097,329	-
日本・円 小計		12,889,286,974	7,865,698,021	
投資信託受益証券 合計			7,865,698,021	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-ASIA PACIFIC DIVIDEND FUND A	3,151,121.870	55,554,278.560	-
アメリカ・ドル 小計		3,151,121.870	55,554,278.560 (4,461,008,568)	
イギリス・ポンド	FID INCOME PLUS FUND-INCOME	30,119,900.380	61,053,038.070	-
イギリス・ポンド 小計		30,119,900.380	61,053,038.070 (8,039,464,053)	
オーストラリア・ドル	FF-AUSTRALIA FUND A	611,687.370	25,611,350.180	-
オーストラリア・ドル 小計		611,687.370	25,611,350.180 (2,214,101,223)	
投資証券 合計			14,714,573,844 (14,714,573,844)	
合計			22,580,271,865 (14,714,573,844)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	30.32%
イギリス・ポンド	投資証券 1 銘柄	100.00%	54.64%
オーストラリア・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	15.05%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成22年11月10日現在	平成23年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	229,343,805	243,126,304
金銭信託	2,146,516	-
投資証券	22,419,211,002	19,376,297,641
派生商品評価勘定	164,606	306,430
未収入金	32,016,777	130,927,268
未収配当金	82,977,864	85,660,512
流動資産合計	22,765,860,570	19,836,318,155
資産合計	22,765,860,570	19,836,318,155
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	433,002
未払解約金	271,507,487	71,026,304
流動負債合計	271,507,487	71,459,306
負債合計	271,507,487	71,459,306
純資産の部		
元本等		
元本	33,076,162,505	26,576,703,835
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	10,581,809,422	6,811,844,986
元本等合計	22,494,353,083	19,764,858,849
純資産合計	22,494,353,083	19,764,858,849
負債純資産合計	22,765,860,570	19,836,318,155

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年11月10日現在	平成23年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	41,673,544,622 円	33,076,162,505 円
期中追加設定元本額	1,102,662 円	2,214,688 円
期中一部解約元本額	8,598,484,779 円	6,501,673,358 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型・毎月積極コース）	- 円	428,844 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型・四半期積極コース）	- 円	428,844 円
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド	- 円	1,341,562 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	19,201,549,662 円	14,988,360,566 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	6,544,310,364 円	5,342,506,408 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	3,466,696,913 円	3,021,802,597 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	75,826,214 円	61,938,883 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	628,795,040 円	516,427,251 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	894,695,007 円	754,604,730 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）	210,803,162 円	174,443,458 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	84,279,341 円	69,828,763 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	305,698,090 円	252,185,978 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	1,663,508,712 円	1,392,405,951 円
計	33,076,162,505 円	26,576,703,835 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	33,076,162,505 口	26,576,703,835 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,581,809,422円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,811,844,986円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.6801 円	0.7437 円

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年11月10日現在	平成23年 5月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成22年11月10日現在	平成23年 5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	2,374,225,458	1,397,922,376
合 計	2,374,225,458	1,397,922,376

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（平成22年11月10日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
アメリカ・ドル	269,360,971	-	269,196,365	164,606
合 計	269,360,971	-	269,196,365	164,606

（平成23年 5月10日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
香港・ドル	19,979,789	-	19,902,721	77,068
アメリカ・ドル	56,963,067	-	56,941,790	21,277
カナダ・ドル	1,029,285	-	1,029,162	123
シンガポール・ドル	60,686,997	-	60,480,756	206,241
ユーロ	19,800,432	-	19,798,711	1,721
買建				
アメリカ・ドル	120,237,221	-	119,804,219	433,002
合 計	278,696,791	-	277,957,359	126,572

## （注1）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相

場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
日本・円	日本ビルファンド投資法人	373	306,233,000	-
	日本プライムリアルティ投資法人	474	109,825,800	-
	日本リテールファンド投資法人	851	110,970,400	-
	野村不動産オフィスファンド投資法人	250	139,500,000	-
	オリックス不動産投資法人	380	161,310,000	-
	ケネディクス不動産投資法人	705	244,282,500	-
	ジャパンリアルエステイト投資法人	231	184,569,000	-
日本・円 小計		3,264	1,256,690,700	
香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INVT TRUST	2,826,000.000	10,936,620.000	-
	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	440,570.000	10,705,851.000	-
香港・ドル 小計		3,266,570.000	21,642,471.000 (223,566,725)	

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ・ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	21,600.000	749,736.000	-
	APARTMENT INV & MGMT CO A	79,163.000	2,049,530.070	-
	BOSTON PROPERTIES INC	80,600.000	8,377,564.000	-
	BRANDYWINE REALTY TRUST	125,600.000	1,531,064.000	-
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	270,000.000	4,981,500.000	-
	CEDAR SHOPPING CENTERS INC	177,836.000	1,013,665.200	-
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	265,000.000	1,491,950.000	-
	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	180,999.000	2,617,245.540	-
	DIGITAL REALTY TRUST INC	47,800.000	2,894,290.000	-
	DUKE REALTY CORP	180,900.000	2,673,702.000	-
	EQUITY RESIDENTIAL	178,800.000	10,561,716.000	-
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	47,600.000	4,144,532.000	-
	HCP INC	162,300.000	6,089,496.000	-
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	61,900.000	1,388,417.000	-
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	57,400.000	2,046,310.000	-
	HOST HOTELS & RESORTS INC	384,300.000	6,667,605.000	-
	KIMCO REALTY CORP	334,300.000	6,441,961.000	-
	KITE REALTY GROUP TRUST	245,000.000	1,220,100.000	-
	MACERICH CO/THE	79,514.000	4,061,575.120	-
	MID AMERICA APT CMNTY INC	32,000.000	2,149,440.000	-
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	54,700.000	1,421,106.000	-
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	49,500.000	2,113,155.000	-
	POST PROPERTIES INC	48,000.000	1,924,800.000	-
	PROLOGIS	561,300.000	8,885,379.000	-
	PUBLIC STORAGE INC	90,100.000	10,599,364.000	-
	REALTY INCOME CORP REIT	44,000.000	1,554,960.000	-
SIMON PROPERTY GROUP INC	147,466.000	17,069,189.500	-	
SL GREEN REALTY CORP REIT	54,600.000	4,538,898.000	-	
STAG INDUSTRIAL INC	9,800.000	126,126.000	-	
UDR INC	104,846.000	2,662,039.940	-	
VENTAS INC	130,800.000	7,129,908.000	-	
VORNADO REALTY TRUST	44,300.000	4,199,197.000	-	
アメリカ・ドル 小計		4,352,024.000	135,375,521.370 (10,870,654,366)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	793,348.000	4,676,786.460	-
	CAPITAL SHOPPING CENTR GRP (UK	330,000.000	1,310,760.000	-
	HAMMERSON PLC	495,000.000	2,318,580.000	-
	LAND SECURITIES GROUP PLC	673,971.000	5,162,617.860	-
イギリス・ポンド 小計		2,292,319.000	13,468,744.320 (1,773,564,252)	
オーストラリア ・ドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	272,000.000	845,920.000	-

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	DEXUS PROPERTY GRP	3,225,731.000	2,758,000.000	-
	GOODMAN GROUP (STAPLE)	4,228,767.000	3,023,568.400	-
	GPT GROUP REIT STAPLED	1,110,000.000	3,407,700.000	-
	STOCKLAND TRUST GRP	1,325,476.000	4,692,185.040	-
	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	1,287,172.000	11,713,265.200	-
	WESTFIELD RETAIL TR STAPLED UT	1,152,614.000	3,054,427.100	-
オーストラリア ・ドル 小計		12,601,760.000	29,495,065.740 (2,549,848,433)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	54,000.000	2,601,180.000	-
	COMINAR REAL ESTAT INV TR UNIT	32,500.000	728,325.000	-
	H&R REIT / H&R FIN TR STAPLED	59,000.000	1,298,590.000	-
	NORTHWEST HC PPTY REIT UNIT	44,700.000	552,045.000	-
	PRIMARIS RETAIL REIT UT	82,300.000	1,703,610.000	-
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	143,400.000	3,619,416.000	-
カナダ・ドル 小計		415,900.000	10,503,166.000 (874,073,475)	
シンガポール・ ドル	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	1,653,000.000	2,330,730.000	-
	CAPITAMALL TRUST	1,899,000.000	3,608,100.000	-
シンガポール・ ドル 小計		3,552,000.000	5,938,830.000 (386,855,386)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT - AG	26,700.000	283,821.000	-
	CORIO NV	63,300.000	3,002,319.000	-
	EUROCOMMERCIAL CVA	62,864.000	2,162,207.280	-
	KLEPIERRE SA	77,043.000	2,132,550.240	-
	STE DE LA TOUR EIFFEL	12,000.000	789,720.000	-
	UNIBAIL - RODAMCO SE	27,903.000	4,154,756.700	-
ユーロ 小計		269,810.000	12,525,374.220 (1,441,044,304)	
投資証券 合計			19,376,297,641 (18,119,606,941)	
合計			19,376,297,641 (18,119,606,941)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	1.23%
アメリカ・ドル	投資証券 32 銘柄	100.00%	59.99%
イギリス・ポンド	投資証券 4 銘柄	100.00%	9.79%
オーストラリア・ドル	投資証券 7 銘柄	100.00%	14.07%
カナダ・ドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	4.82%
シンガポール・ドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	2.14%
ユーロ	投資証券 6 銘柄	100.00%	7.95%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

(債券重視型)

(2011年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	26,075,581,292	円
負債総額	136,037,617	円
純資産総額( - )	25,939,543,675	円
発行済数量	38,850,911,809	口
1単位当たり純資産額( / )	0.6677	円

(株式重視型)

(2011年6月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	14,763,454,151	円
負債総額	69,987,350	円
純資産総額( - )	14,693,466,801	円
発行済数量	23,545,435,362	口
1単位当たり純資産額( / )	0.6240	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書  
 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	73,995,252,032	円
負債総額	671,569,497	円
純資産総額( - )	73,323,682,535	円
発行済数量	75,995,189,559	口
1単位当たり純資産額( / )	0.9648	円

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	21,722,877,551	円
負債総額	36,073,744	円
純資産総額( - )	21,686,803,807	円
発行済数量	25,974,377,237	口
1単位当たり純資産額( / )	0.8349	円

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2011年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	18,931,818,825	円
負債総額	23,962,639	円
純資産総額( - )	18,907,856,186	円
発行済数量	25,418,479,913	口
1単位当たり純資産額( / )	0.7439	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2010年12月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2011年6月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2010年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,479,095,161,368円です。

< 訂正後 >

（略）

2011年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託133本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,618,026,936,108円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第24期 （平成22年3月31日）	第25期 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,753	644,171
立替金	220,192	178,789
前払費用	141,517	132,962
未収委託者報酬	4,090,233	4,323,737
未収収益	787,091	710,807
未収入金	* 1 673,820	2,400,799
繰延税金資産	1,283,769	1,350,128
短期貸付金	* 1 8,420,000	-
流動資産合計	16,489,378	9,741,396
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527	606,060
長期貸付金	* 1 -	9,397,000
長期差入保証金	645,332	213,373
会員預託金	1,230	1,230
投資その他の資産合計	651,089	10,217,663
固定資産合計	658,576	10,225,150
資産合計	17,147,955	19,966,547
負債の部		
流動負債		
預り金	14,864	3,354
未払金	* 1	
未払手数料	1,760,269	1,851,483
その他未払金	706,803	1,624,041
未払費用	1,256,306	1,439,596
未払法人税等	14,171	292,188
未払消費税等	43,012	261,774
賞与引当金	2,332,442	2,619,301
流動負債合計	6,127,869	8,091,739
固定負債		
長期賞与引当金	406,643	199,767
退職給付引当金	4,062,501	4,676,483
関係会社引当金	-	298,678
繰延税金負債	-	7,200
固定負債合計	4,469,144	5,182,129
負債合計	10,597,014	13,273,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,550,487	5,682,470
利益剰余金合計	5,550,487	5,682,470
株主資本合計	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	10,207
評価・換算差額等合計	453	10,207
純資産合計	6,550,941	6,692,678
負債純資産合計	17,147,955	19,966,547

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	18,822,873	26,148,690
その他営業収益	4,395,223	6,037,259
営業収益計	23,218,096	32,185,949
営業費用		
支払手数料	8,357,908	11,876,887
広告宣伝費	744,550	1,096,380
公告料	780	780
受益証券発行費	526	-
調査費		
調査費	461,807	426,713
委託調査費	2,267,889	4,477,290
営業雑経費		
通信費	31,491	47,307
印刷費	107,855	76,759
協会費	21,625	20,022
諸会費	5,639	6,594
営業費用計	12,000,075	18,028,737
一般管理費		
給料		
役員報酬	353,613	-
給料・手当	3,247,899	3,474,973
賞与	3,009,997	3,118,068
福利厚生費	1,131,276	949,332
交際費	82,041	30,441
旅費交通費	152,312	221,902
租税公課	35,805	65,206
弁護士報酬	4,064	9,363
不動産賃貸料・共益費	557,066	507,846
支払ロイヤリティ	58,245	-
退職給付費用	763,484	565,006
消耗器具備品費	65,723	59,882
事務委託費	3,037,657	3,387,693
諸経費	293,108	295,531
一般管理費計	12,792,296	12,685,248
営業利益又は営業損失（ ）	1,574,275	1,471,963
営業外収益	* 1	
受取利息	84,143	64,747
保険配当金	13,381	11,932
雑益	14,107	10,304
営業外収益計	111,633	86,983
営業外費用		
寄付金	-	658
為替差損	33,219	2,371
営業外費用計	33,219	3,029
経常利益又は経常損失（ ）	1,495,861	1,555,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	604
特別利益計	-	604
特別損失		
特別退職金	22,027	65,742
事務過誤損失	1,571	919
投資有価証券売却損	98,200	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	277,377
過年度退職給付引当金繰入	-	112,019
その他特別損失	-	20,372

特別損失計	121,798	476,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,617,660	1,080,089
法人税、住民税及び事業税	2,471	1,014,154
法人税等調整額	1,574,249	66,047
法人税等合計	1,576,720	948,106
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,744,868	5,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	5,550,487	5,682,470
株主資本合計		
前期末残高	9,744,868	6,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
純資産合計		
前期末残高	9,744,578	6,550,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,194,381	131,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	9,753
当期変動額合計	3,193,637	141,736
当期末残高	6,550,941	6,692,678

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理方法の変更

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p>

## 追加情報

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(セグメント情報に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 361,536 千円 短期貸付金 8,420,000 千円 未払金 282,829 千円	未収入金 2,086,038 千円 未払金 1,196,884 千円 長期貸付金 9,397,000 千円

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が64,747千円含まれております。

(株主資本変動計算書関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## （金融商品関係）

第24期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,753	872,753	-
(2) 未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3) 短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4) 未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) ~ (3) 現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	644,171	644,171	-
(2) 未収委託者報酬	4,323,737	4,323,737	-
(3) 未収入金	2,400,799	2,400,799	-
(4) 投資有価証券	604,298	604,298	-
(5) 長期貸付金	9,397,000	9,397,000	-
資産計	17,370,007	17,370,007	-
(1) 未払手数料	1,851,483	1,851,483	-
(2) 未払金	1,624,041	1,624,041	-
負債計	3,475,524	3,475,524	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	644,171	-	-	-
未収委託者報酬	4,323,737	-	-	-
未収入金	2,400,799	-	-	-
合計	7,368,708	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第24期（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,901,800	-	98,200

第25期（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	586,890	604,298	17,408
小計	586,890	604,298	17,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	588,651	606,060	17,408

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,572	604	-

## (デリバティブ取引関係)

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,648,515千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27,968千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,676,483千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">436,790千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,198千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">222,645千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,843千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">673,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,648,515千円	(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円	(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円	(5) 退職給付引当金	4,676,483千円	(1) 勤務費用	436,790千円	(2) 利息費用	21,198千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	673,790千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																																								
(1) 勤務費用	605,150千円																																																								
(2) 利息費用	19,974千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																																								
(1) 割引率	1.6%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,676,483千円																																																								
(1) 勤務費用	436,790千円																																																								
(2) 利息費用	21,198千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	673,790千円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

## （ストック・オプション等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,653,031	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,902,861
賞与引当金 1,000,711	賞与引当金 1,147,079
未払費用否認 458,688	未払費用否認 577,632
繰越欠損金 585,286	繰越欠損金 375,059
その他 12,804	その他 213,886
繰延税金資産小計 3,710,523	繰延税金資産小計 4,216,519
評価性引当額 2,426,754	評価性引当額 2,866,390
繰延税金資産計 1,283,769	繰延税金資産計 1,350,128
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 7,200
	繰延税金負債計 7,200
	繰延税金資産の純額 1,342,927
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.69
	評価性引当額 40.70
	過年度法人税等 1.89
	その他 0.19
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.77

## （持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第25期（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

事業用に賃借している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 資産除去債務の計算方法

事業用に賃借している不動産の不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間とし、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、前事業年度以前の負担に属する金額を、当事業年度の損失として計上しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277,377	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	46,880	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	324,257	

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第25期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第25期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	26,148,690	2,631,058	28,779,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	バミューダ	英国	香港	その他	合計
28,779,748	2,792,293	400,260	161,267	52,379	32,185,949

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,190,703	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,373,399	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,786,003	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付(注3)	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			利息の受取(注3)					84,143	未収入金	18,902	
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注2)	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローグ市	千米ドル 2,832	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 850,000 64,476 1,650,000 3,582,376 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 9,270,000 14,892 1,650,000 294,715 298,678
親会社	FIL Japan Holdings K.K.	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 127,000 270 105,249 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金	千円 127,000 270 2,100 752,009
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 175,807	グループ会社経営管理	被所有 間接51 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,146,798	未払金	千円 30,063

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円 940,903	未払金	千円 24,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません、期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。



## (1株当たり情報)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	327,547円06銭	1株当たり純資産額	334,633円91銭
1株当たり当期純損失	159,719円06銭	1株当たり当期純利益	6,599円15銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2011年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社大分銀行	19,598百万円	
	株式会社千葉興業銀行	57,941百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円		

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2011年3月末日現在)	事業の内容
販売会社	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行)	224億9,396万8,235 香港ドル 125億3,350万米ドル	
	コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
	フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
	岩井証券株式会社	3,000百万円	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (2011年4月1日現在)	
	静銀ティールーム証券株式会社	3,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	

新規募集は行ないません。

## &lt; 参考情報 &gt;

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2011年6月末日現在)	事業の内容
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.64百万円*) * 1米ドル80.73円で換算	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

## &lt; 訂正前 &gt;

(1) ~ (2) (略)

## &lt; 参考情報 &gt;

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国マサチューセッツ州)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（ <u>REIT</u> ）に関する運用の指図を行ないます。

## &lt; 訂正後 &gt;

(1) ~ (2) (略)

## &lt; 参考情報 &gt;

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国マサチューセッツ州)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（ <u>リート</u> ）に関する運用の指図を行ないます。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成22年5月11日から平成22年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成22年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成22年5月11日から平成22年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成22年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      梅 木 典 子  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成22年11月11日から平成23年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の平成23年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成22年11月11日から平成23年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の平成23年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。